

令和2年度
県内市町決算見込み（普通会計）
及び健全化指標

1 決算収支

全体の傾向としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経常的な歳出が減少（受診控えによる医療費助成の減、各種行事等の中止による事業費の減等）し、実質収支が大幅に増加。

また、収支の改善等により、財政調整基金の取崩しが減（前年度比▲87億円）となったため、実質単年度収支も大幅に増加。

・実質収支：341億円の黒字（対前年度比 +101億円）

- ・昭和52年度以降、44年連続の黒字
- ・全団体に黒字（前年同様）

黒字最大：①姫路市（48.6億円）、②西宮市（47.5億円）、③明石市（20.3億円）

黒字最小：①三木市（0.9億円）、②洲本市（1.0億円）、③市川町（1.5億円）

・実質単年度収支：150億円の黒字（対前年度比 +188億円）

- ・28団体黒字（前年度18団体）、13団体赤字（前年度23団体）

黒字最大：①尼崎市（53.6億円）、②西宮市（44.4億円）、③明石市（15.3億円）

赤字最大：①神戸市（▲43.0億円）、②姫路市（▲18.4億円）、③播磨町（▲5.1億円）

2 決算規模

令和2年度の県内市町（29市12町）の決算規模は、前年度に比べ、歳入では、特別定額給付金に係る補助金の増等による国庫支出金の増及び減収補てん債の対象税目の拡充等による地方債の増等により、7,322億円の増（+28.5%）。

歳出では、特別定額給付金給付事業等による補助費等の増及びごみ処理施設整備、文化ホール整備等の普通建設事業費の増等により、7,070億円の増（+28.0%）となった。

〔歳入：3兆3,006億円（対前年度比 +7,322億円、+28.5%）
歳出：3兆2,297億円（対前年度比 +7,070億円、+28.0%）〕

3 歳入のポイント

① 地方税 9,420億円（対前年度比 ▲109億円、▲1.1%）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による法人収益の減及び令和元年10月1日以降に開始する事業年度分からの法人税率の引き下げが通年化したことによる市町村民税法人税割の減（▲132億円）等により減少。

② 地方交付税等 3,939億円（対前年度比 ▲62億円、▲1.6%）

- ・消費税・地方消費税の引き上げや固定資産税の増等による基準財政収入額の増が、幼児教育・保育の無償化に要する経費の増等に伴う基準財政需要額の増を上回ったこと等により減少。

③ 地方譲与税・交付金等 1,673億円（対前年度比 +185億円、+12.4%）

- ・令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減（▲78億円）したものの、地方消費税交付金の平年度化に伴う増（+205億円）、法人事業税交付金の増（+62億円）等により増加。

④ 国庫支出金 11,007億円（対前年度比 +6,700億円、+155.6%）

- ・特別定額給付金に係る国庫補助金（+5,562億円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（+597億円）等の増等により大幅に増加。

⑤ 県支出金 1,670 億円 (対前年度比 +88 億円、+5.6%)

- ・幼児教育・保育の無償化の平年度化に係る子どものための教育・保育給付県費負担金等の増 (+26 億円)、新型コロナウイルス対策に係る県支出金の増 (+63 億円) 等により増加。

⑥ 地方債(臨時財政対策債除く) 2,179 億円 (対前年度比 +490 億円、+29.0%)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、R2 年度限りで拡充された減収補てん債 (+83 億円)に加え、公共施設等適正管理推進事業債 (+73 億円)、一般廃棄物処理事業債 (+58 億円)、旧合併特例事業債 (+54 億円)、防災対策に係る地方債 (+126 億円) の増等により増加。

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 c (a-b)	増減率 (c ÷ b × 100)
	a	構成比	b	構成比		
1 地方税	9,420	28.5	9,529	37.1	▲ 109	▲ 1.1
うち市町村民税法人税割	398	1.2	530	2.1	▲ 132	▲ 24.9
うち市町村民税所得割	3,553	10.8	3,522	13.7	31	0.9
うち固定資産税	3,910	11.9	3,909	15.2	1	0.0
2 地方交付税等	3,939	11.9	4,001	15.6	▲ 62	▲ 1.6
地方交付税	3,077	9.3	3,087	12.0	▲ 10	▲ 0.3
臨時財政対策債	863	2.6	914	3.6	▲ 51	▲ 5.6
3 地方譲与税・交付金等	1,673	5.1	1,488	5.8	185	12.4
うち地方消費税交付金	1,138	3.5	933	3.6	205	22.0
4 国庫支出金	11,007	33.4	4,307	16.8	6,700	155.6
うち特別定額給付金に係る補助金	5,562	16.9	0	—	5,562	皆増
5 県支出金	1,670	5.1	1,582	6.2	88	5.6
6 地方債(臨時債除く)	2,179	6.6	1,689	6.6	490	29.0
7 その他	3,118	9.5	3,088	12.0	30	1.0
歳入合計	33,006	100.0	25,684	100.0	7,322	28.5
一般財源(1~3)	15,032	45.5	15,018	58.5	14	0.1
特定財源(4~7)	17,974	54.5	10,666	41.5	7,308	68.5

※ 端数処理により、表内合計が一致しない場合がある(以下同じ)

4 歳出のポイント

① 義務的経費 1兆4,029 億円 (対前年度比 +537 億円、+4.0%)

- ・会計年度任用職員導入による人件費の増 (+301 億円)、子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業等の実施に伴う扶助費の増 (+230 億円) 等により増加。

② 投資的経費 3,724 億円 (対前年度比 +509 億円、+15.8%)

- ・緊急防災・減災対策事業等の防災対策に係る事業の増 (+126 億円)に加え、個別団体で大規模投資(広域ごみ処理施設整備事業(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)の増(+154 億円)、文化コンベンションセンター整備事業(姫路市)の増(+110 億円)等)を行ったことによる普通建設事業費の増(+579 億円)により増加。

③ その他経費 1兆4,544 億円 (対前年度比 +6,024 億円、+70.7%)

- ・特別定額給付金給付事業(1人10万円の特別定額給付金の給付)の実施に伴う補助費等の増(+5,957 億円)等により大幅に増加。

(単位：億円、%)

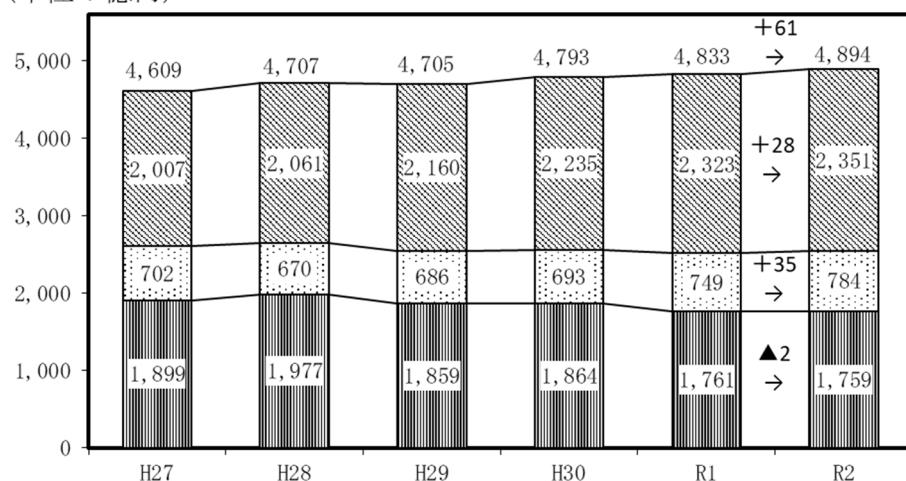
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 c (a-b)	増減率 (c ÷ b × 100)
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	14,029	43.4	13,492	53.5	537	4.0
人件費	4,796	14.9	4,495	17.8	301	6.7
扶助費	6,373	19.7	6,143	24.4	230	3.7
公債費	2,860	8.9	2,854	11.3	6	0.2
2 投資的経費	3,724	11.5	3,215	12.7	509	15.8
普通建設事業費	3,650	11.3	3,071	12.2	579	18.9
うち補助	1,504	4.7	1,140	4.5	364	31.9
うち単独	2,042	6.3	1,831	7.3	211	11.5
災害復旧事業費	74	0.2	144	0.6	▲70	▲48.6
3 その他経費	14,544	45.0	8,520	33.8	6,024	70.7
うち補助費等	8,214	25.4	2,257	9.0	5,957	263.9
うち特別定額給付金事業	5,562	17.2	0	—	5,562	皆増
歳出合計	32,297	100.0	25,227	100.0	7,070	28.0

5 基金残高

4,894 億円 (対前年度比 +61 億円、R1 末 4,833 億円)

- ・一部の市町において、新型コロナウイルス感染症対応の事業実施のため大幅に取崩しを行ったことにより、全体として財政調整基金が減少 (▲2 億円)
- ・将来の公債費負担増加を見据えた積立等により、減債基金が増加 (+35 億円)
- ・ふるさと納税を原資とする積立、将来の公共施設整備のための積立の増等により、その他特定目的基金が増加 (+28 億円)

(単位：億円)



■ その他特目基金
□ 減債基金
■ 財政調整基金

<R2財政調整基金積立の多い団体>

区 分	積立額
1 尼崎市	2,475百万円
2 芦屋市	403百万円
3 高砂市	334百万円

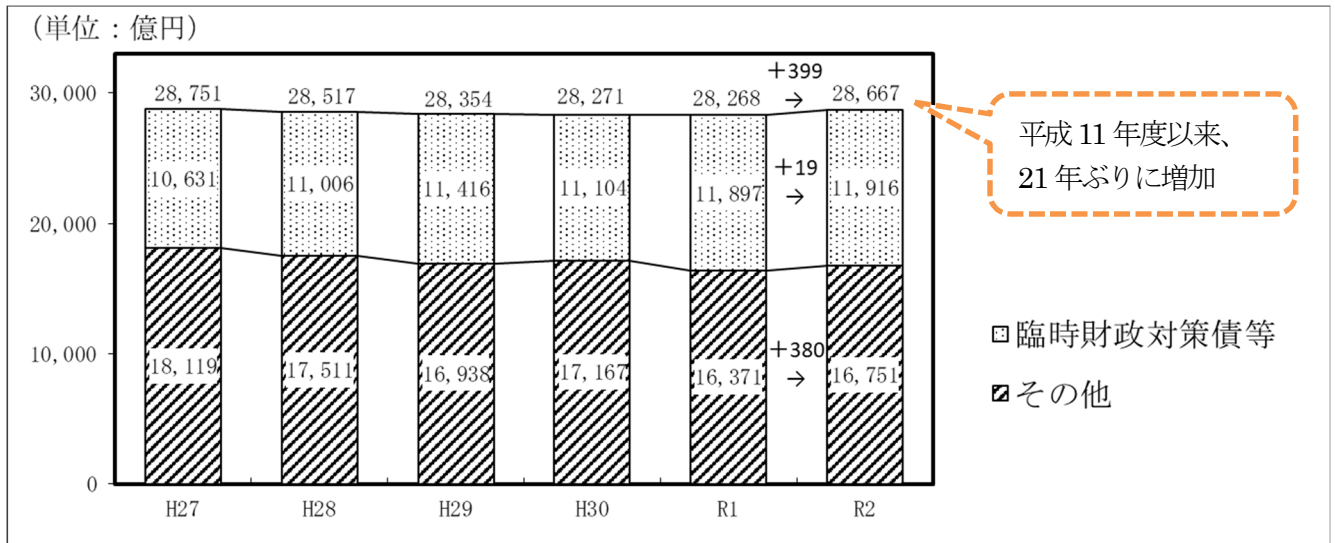
<R2財政調整基金取崩しの多い団体>

区 分	取崩し額
1 神戸市	3,276百万円
2 伊丹市	888百万円
3 姫路市	794百万円

6 地方債残高

2兆8,667億円（対前年度比 +399億円（R1末 2兆8,268億円））

- ・ 防災対策等への積極投資による地方債発行額の増加（+439億円）等により、発行額が償還額を上回ったため、全体で399億円増加
- ・ 平成11年度（4兆503億円）をピークに減少傾向が続いていたが、21年ぶりに増加

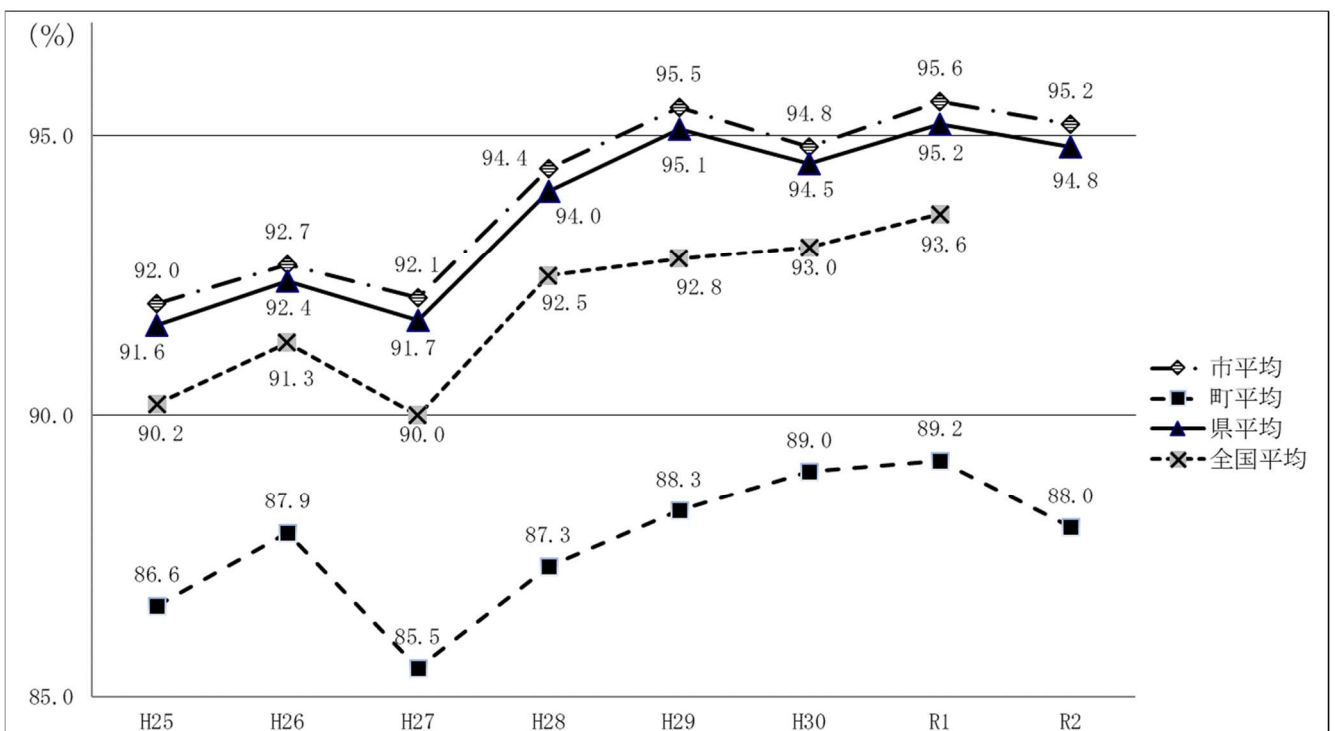


7 財政指標

(1) 経常収支比率

94.8%（対前年度比 ▲0.4ポイント、R1 95.2%）

人件費等の経常経費は増加（+16億円）した【分子】ものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金等の経常一般財源等も増加（+85億円）した【分母】ことから、経常収支比率は平均94.8%となり、前年度から0.4ポイント減少



※ 各平均値については、加重平均

以下の健全化判断比率は、令和2年度決算に基づく各市町の算定結果を速報値としてとりまとめたものであり、今後、変動する可能性がある

(2) 健全化判断比率【別紙1】

① 実質赤字比率及び連結実質赤字比率

赤字団体はなし

② 実質公債費比率

- ・早期健全化基準（25%）以上の超過団体はなく、24団体で改善、14団体で悪化、3団体で据置
- ・全体の傾向として、繰上償還等による元利償還金の減、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減、組合が発行した地方債への補助金又は負担金の減等により、比率は逡減（対前年：▲0.4ポイント）
- ・R元年度決算で地方債許可団体となっていた上郡町も18%未満に改善し、地方債許可団体（18%以上）はなし（指標公表開始（H19年度決算分）以来、初めて）

③ 将来負担比率

- ・早期健全化基準（350%）以上の超過団体はなく、28団体で改善、11団体で悪化、2団体で据置
- ・全体の傾向として、新発債の抑制や繰上償還等による地方債現在高の減、公営企業債の償還財源への充当繰入見込額の減等により、比率は逡減（対前年：▲4.4ポイント）

④ 資金不足比率（算定式：資金不足額（流動負債－流動資産）/事業の規模）【別紙2】

- ・経営健全化基準（20%）以上の超過団体はなし。
- ・資金不足が生じているのは、3事業（病院2事業、交通1事業）であり、昨年度より3事業（病院）減となった。

【実質公債費比率の高い団体の状況】

（単位：％）

団体名	R2年度 A	R1年度 B	増減 A－B	主な増減理由
1 上郡町	17.1	18.4	▲1.3	・財政調整基金を財源とする繰上償還や臨時地方道整備事業債の償還終了等による元利償還金の減（▲1.3億円） ・播磨高原広域事務組合等の起こした地方債の償還進捗等による、当該償還財源に充てたと認められる補助金又は負担金の減（▲0.8億円）
2 丹波篠山市	15.6	17.2	▲1.6	篠山中学校移転改築事業に係る合併特例債の償還終了や新規市債発行の抑制等による元利償還金の減（▲9.5億円）
3 淡路市	14.9	14.5	+0.4	・交付税措置の有利な地方債（過疎対策事業債等）の償還終了に伴う基準財政需要額算入公債費の減（▲3.5億円） ・合併算定替終了による普通交付税額の減（▲9.1億円）

※ 実質公債費比率は3年平均であるため、「主な増減理由」はR2年度とH29年度の単年度増減比較で記載

【将来負担比率の高い団体の状況】

(単位：%)

団体名	R2年度 A	R1年度 B	増減 A-B	主な増減理由
1 上郡町	164.8	179.6	▲14.8	・下水道事業等に係る企業債現在高の減等による公営企業債等繰入見込額の減 (▲4.8億円) ・一部事務組合において新規地方債発行を抑制したことによる組合負担見込額の減 (▲2.5億円)
2 淡路市	140.9	157.5	▲16.6	・行財政改革による節減費を財源とした繰上償還による地方債現在高の減 (▲13.8億円) ・下水道事業等に係る企業債現在高の減による公営企業債等繰入見込額の減 (▲11.5億円)
3 丹波篠山市	133.4	160.1	▲26.7	下水道事業等に係る企業債現在高の減等による公営企業債等繰入見込額の減 (▲35.4億円)

8 県内市町のふるさと納税受入額と住民税控除額の状況【別紙3】

各市町が地域の特徴を活かした取組を行ったことで、県内市町の受入額は、対前年度比+78.9%と全国平均(+37.9%)を大幅に上回った。

(単位：百万円)

区分	R2年度 受入額①	R1年度 受入額②	増減額 ①-②	(増減率) (①-②)/②	R3年度 住民税控除額③	差引 ①-③	(参考)交付税措置後※
市	20,733	10,960	+9,773	+89.2%	13,828	6,904	16,739
町	1,974	1,730	+244	+14.1%	338	1,637	1,890
合計	22,707	12,690	+10,017	+78.9%	14,166	8,541	18,629

※ 交付税措置後は、R3年度住民税控除額③に対する交付税措置額(75%)を考慮した額

9 地方公営企業の決算状況

(1) 全般

・県内市町公営企業(全263事業)で、黒字:190事業、赤字:73事業となっており、前年度と比べて黒字事業数が5事業、黒字割合は1.9ポイント増加。
・事業別では、上水道及び下水道事業で約7割が黒字決算となっているが、病院事業は23事業のうち半数近い10事業が赤字決算となるなど、事業毎に経営状況が異なっている。

【県内の地方公営企業黒字事業数(地方独法含む。以下同じ。)]

区分	R2		R1		R2-R1				
	うち黒字	黒字割合	うち黒字	黒字割合	うち黒字	黒字割合			
法適用	218	149	68.3%	201	129	64.2%	+17	+20	+4.1
法非適用	45	41	91.1%	62	56	90.3%	▲17	▲15	+0.8
合計	263	190	72.2%	263	185	70.3%	±0	+5	+1.9

※ 法適用とは、地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。法非適用とは、経理事務を官庁会計方式で行っているもの

※ 黒字・赤字は、法適用事業にあつては経常損益、法非適用事業にあつては収益的収支の額

【主要な事業毎の黒字・赤字事業数】

区 分	R2			R1			R2-R1					
	黒字	赤字	黒字割合	黒字	赤字	黒字割合	黒字	赤字	黒字割合			
上水道	41	31	10	75.6%	41	34	7	82.9%	±0	▲3	+3	▲7.3
下水道	121	91	30	75.2%	121	88	33	72.7%	±0	+3	▲3	+2.5
交通	3	0	3	0.0%	3	2	1	66.7%	±0	▲2	+2	▲66.7
病院	23	13	10	56.5%	23	8	15	34.8%	±0	+5	▲5	+21.7
その他	75	55	20	73.3%	75	53	22	70.7%	±0	+2	▲2	+2.6
合 計	263	190	73	72.2%	263	185	78	70.3%	±0	+5	▲5	+1.9

※ その他（75事業）の内訳

簡易水道事業(2)、工業用水道事業(7)、電気事業(2)、港湾事業(1)、市場事業(8)、と畜場事業(4)、観光・その他事業(7)、宅地造成事業(17)、駐車場事業(6)、介護サービス事業(8)、その他事業(13)

(2) 病院事業【別紙4】

全体の傾向として、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数・外来患者数が減少し、入院収益及び外来収益が悪化したものの、診療報酬加算の取得や新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う各種補助金収入の増加により、経常収益は前年度より増加（+113億円）。

経常費用は、感染症対応に伴う職員手当や委託費が増加した一方、材料費の減少等によって全体の増幅額が抑えられ、微増（+21億円）。これらにより、経常損益が93億円改善した。

なお、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入を除くと経常損益は赤字であり、事業経営は依然として厳しい状況が続いている。

・経常収益

- ・経常収益は2,536億円で、前年度に比べ、113億円増加（+4.7%）
- ・うち入院収益は1,312億円で、前年度に比べ、80億円減少（▲5.7%）
- ・うち外来収益は625億円で、前年度に比べ、24億円減少（▲3.7%）

・経常費用

- ・経常費用は2,482億円で、前年度に比べ、21億円増加（+0.9%）

・経常損益

- ・経常損益は54億円の黒字で、前年度（39億円の赤字）に比べ、93億円の改善

【県内市町立病院収支】

(単位：億円、%)

区 分	R2	R1	R2-R1	増減率
経常収益	2,536	2,423	113	4.7%
うち入院収益	1,312	1,392	▲80	▲5.7%
うち外来収益	625	649	▲24	▲3.7%
経常費用	2,482	2,461	21	0.9%
経常損益	54	▲39	93	黒字転換